

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：27101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K12482

研究課題名（和文）中国の台湾政策に関する一考察 台湾産農産物の大陸輸出と台湾社会への影響 -

研究課題名（英文）Understanding China's Taiwan Policy: The Impact of Taiwanese Agricultural Exports to Mainland China on Taiwanese Society

研究代表者

下野 寿子（SHIMONO, HISAKO）

北九州市立大学・外国語学部・教授

研究者番号：40294607

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、馬英九政権時代に急増した台湾産果物の対中輸出が台湾社会に与えた影響について考察し、2つの知見を得た。第一に、生産から輸出、販売促進活動等の実態を知る上で、生産地の地方政府の視点からの考察は極めて有益である。本研究では、屏東県の事例を通して、地方政府の対中認識の変化に基づく輸出支援政策の変化、輸出や販売促進活動を妨げる要因とその克服、県長のリーダーシップについて議論し、生産地における果物輸出への対応を部分的に明らかにした。第二に、詳細の解明は今後の課題となるが、果物輸出をめぐるリスクや課題の解決において、中央政府と地方政府による政策協調と、各政党内部の協力関係がそれぞれ観察された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、中央政府と末端の生産者や貿易商をつなぐ役割をもつ地方政府に注目し、どのように果物輸出を支えてきたのかについて一定程度明らかにしたことである。台湾産果物の対中輸出は、中台関係の一部として議論されてきた。しかし、生産地の視点から対中輸出を再考すると、農民の所得向上の必要性や、小農で品質管理が難しいこと等、中台政治関係だけではない本質的な問題が浮かび上がってくる。民進黨の支持基盤となっている屏東県が果物の対中輸出を促進したように、地方政府は政党の対中姿勢よりも地域の農政の観点から行動することが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This study examined the impact of fruit exports to China on Taiwanese society. The findings were as follows: First, it was found that in order to understand the entire process from fruit production to export, it was crucial to consider the perspective of local government in the production area. The case study of Pingtung County provided valuable insights into this matter. It revealed that changes in the county's export promotion policies were influenced by its evolving understanding of the Chinese market, and the various obstacles that needed to be overcome to expand exports and promotional activities, and the leadership role played by the governor. Second, the study observed the importance of policy coordination between the central and local governments, as well as intraparty cooperation, in addressing the risks and problems associated with fruit exports to China. Further research is necessary to delve deeper into policy coordination.

研究分野：政治経済学、台湾研究、中台関係

キーワード：中台関係 台湾産果物の対中輸出 屏東県 台湾産パイン 蔡英文政権 屏東県長

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究を着想した 2018 年当時、馬英九中国国民党（以下、国民党）政権時代に急増した対中果物輸出は、蔡英文民主進歩党（以下、民進党）政権でも継続していた。しかし、習近平中国共産党政権は「92 年コンセンサス」を認めない蔡英文政権に対して経済や外交の面で圧力を強めていた。こうした状況の中で、中国市場への過度な依存がもたらすリスクを台湾の生産者がどのように認識しているのかについて関心を抱いた。

(2) 2017 年に彰化県と台東県で台湾産果物の対中輸出に関連するインタビューをした際に、中台関係ではなく技術や設備や台湾農業の特性に基づいた説明を受け、政府と生産地社会の視点の違いに気づいた。以来、台湾の生産地社会では、中国の台湾政策をどのように受けとめているのかについて関心を持つようになった。中国市場に進出するメリットと中国市場への過度な依存がもたらし得るリスクとの間で、生産地社会はどのような対応をしてきたのか。その問いに答えることは、中国の台湾政策がどれほど台湾に実質的な影響を与えたのかについて解明することにつながる。これが本研究の着想にいたった動機であり、研究テーマの主題を「中国の台湾政策に関する一考察」とした理由である。中国の影響の程度を知るには、影響力を行使された社会の視点に立ってみなければならない。本研究の根底にはこのような問題意識があった。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、台湾産農産物の対中輸出を通して、台湾の生産地社会に対する中国の影響力について探求することであった。中でも、馬英九政権時代に対中輸出の割合が急増した果物に注目し、事例として屏東県を取り上げた。屏東県は、民進党の安定的な票田であり、農業の比重が大きく、台湾を代表する果物の産地であることから、中国の恵台政策のターゲットの条件に合致していた。そのため、本研究のケーススタディとして適切と考えた。

(2) 台湾の生産地社会の視点を重視する本研究を通じて、中国の台湾政策の運用実態と台湾社会への影響の詳細を解明したり、生産から輸出までの過程にかかわる組織や関係者の存在とその役割を明らかにしたりすることができることを期待した。中国の台湾政策の影響が台湾社会の中でどれほどの広がりを持つのが推定されれば、中台関係の実態解明に貢献できると考えた。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、ウェブサイトの情報を含む文献資料調査と現地調査を通して遂行した。当初の計画では後者に重きを置き、果物輸出を支える農民や貿易商、地方政府へのインタビューを行う予定であった。但し、実際にインタビューができたのは 2019 年度のみであった。その後は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で現地調査ができなくなったため、文献調査中心に切り替えた。また、台湾の政府関係組織や図書館等のウェブサイト等を活用して資料を収集した。

(2) 2019 年度に『北九州市立大学における人を対象とする研究に関するガイドライン』（以下、ガイドライン）に基づいて学内の研究倫理審査委員会に申請を出し、認可を受けた。本研究に関連するすべてのインタビューについて、ガイドラインに則り、個人情報保護の観点から情報を適切に扱い、最低 10 年間は資料を保存する。

4. 研究成果

(1) 2019 年度は、生産量の半分が輸出され、輸出先のほぼすべてを中国大陸に依存している鳳梨釈迦（アテモヤ）の状況を調べるため、台東県で聞き取りと関連施設の見学を行った。この訪問では、生産者の視点や中国市場に対するリスク認識について情報を得た。インタビューした人数が少ないため一般化できる段階ではないが、包装場等の設備の問題や相手国の検疫等、生産者が何を重視するのかについて知見を得た。

(2) 台湾の果物生産者にとって、中国市場とのかかわり方は対中輸出と対中投資の 2 つの方法がある。そうした全体像を探る試みとして、研究発表（下野寿子「台湾の対中農業投資に関する一考察」2019 年度日本現代中国学会西日本部会研究集会/福岡大学、2019 年 6 月）を行った。また、中台間の農産物の貿易や投資に関与する組織について整理した（下野寿子「各方面利害関係交錯の兩岸農業交流（1990 年代後期以後）」中央研究院台湾史研究所、2019 年 9 月）。

(3) 2020 年度は研究成果の一部を「屏東県の民進党籍県長が推進した対中果物輸出に関する考察」にまとめ、査読と修正を経て『日本台湾学会報』第 23 号に研究ノートとして発表した。これは、屏東県政府の公務出国報告を基に、屏東県の二人の民進党籍県長による果物の対中輸出への傾倒ならびに対中輸出の相対化と海外市場多元化への転換を明らかにしたものである。別の研究ノート「台湾の対中果物輸出に関する国内議論の考察」では、中国共産党の政治的意図を認

識しながらも農民の経済的利益のためには対中輸出はやむを得ないという見解が優勢であったことを指摘した。

(4) 屏東県の対中果物輸出に関する資料を調べる中で、県長のリーダーシップや問題関心が地方政府の対中農産物輸出への取り組み方に影響を及ぼしているのではないかと考えた。そこで、屏東県長を務めた潘孟安氏の立法委員時代の活動を調査し、地元の農民への関心を一貫して維持し続けた形跡を確認し、「潘孟安の果物農家への支援—馬英九政権下の民進党立法委員時代と屏東県長就任後—」にまとめた。

(5) 2022 年末に南島史学会で発表した内容を基に、台湾産パインの対中輸出に関する論考「台湾産パインの政治経済学—中国からの残留農薬に対する警告と輸入停止措置を事例として—」を発表した。これは、パインの対中輸出に関する 2015 年の残留農薬問題と 2021 年の対中輸出停止の問題を取り上げ、政治経済学的視点から比較分析した論考である。この論考では、民進党と国民党では果物輸出の方針が異なり、前者は市場多元化志向で後者は中国市場志向であったことを確認した。なお、ここで取り上げた残留農薬問題は、上記 (3) の論考と関連しており、2021 年の論考は屏東県の視点から問題を論じ、2023 年の論考は中央政府の視点から問題を論じたといえる。

(6) 本研究を遂行する上で、特に参考とした先行研究やウェブサイトは以下の通りである。対中果物輸出の先行研究としては焦鈞 (2015) があり、果物の対中輸出と政党政治との関連や、台湾産果物の輸入を管理するための中国側の仕組みを理解する上で、有益な文献である。対中輸出が発展する前の台湾農業の状況については呉明敏主編 (2005) がある。農業分野については言及していないが、中国の台湾に対する働きかけを「中国ファクター」という概念と事例で表した川上桃子・呉介民編 (2021) は、本研究の理論的な枠組みを考える上で参考になった。中国の恵台政策と台湾の選挙結果との関連性を考える際には、小笠原欣幸 (2019) を参照した。これらの先行研究はそれぞれのテーマの全体像を議論した。それに対して本研究は、屏東県やパインの輸出といったケーススタディを積み重ね、生産地社会の視点から問題を問い直し、中台政治関係だけでは説明できない実態を描こうとした。それが本研究の学術的な位置づけである。

(7) 本研究は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けたが、着想当時は気づかなかった新たな発見もあった。例えば、行政院農業委員会と屏東県との政策連携である。農業政策の連携が行政院農業委員会と地方政府の農業担当部局との間で制度化もしくは慣例化しているのか、屏東県長と民進党政権との政党ネットワークに支えられているのかについては、今後の研究課題とする。

<引用文献>

呉明敏主編 (2005) 『変局與曙光—台湾農業的現在與未来』上・下巻、台湾智庫。

焦鈞 (2015) 『水果政治学—兩岸農業交流十年回顧與展望—』巨流図書。

小笠原欣幸 (2019) 『台湾総統選挙』晃洋書房。

川上桃子・呉介民編 (2021) 『中国ファクターの政治社会学—台湾への影響力の浸透』白水社。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 下野寿子	4. 巻 23
2. 論文標題 屏東県の民進党籍県長が推進した対中果物輸出に関する考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本台湾学会報	6. 最初と最後の頁 208-223
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下野寿子	4. 巻 154
2. 論文標題 潘孟安の果物農家への支援 馬英九政権下の民進党立法委員時代と屏東県長就任後	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北九州市立大学外国語学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下野寿子	4. 巻 152
2. 論文標題 台湾の対中果物輸出に関する国内議論の考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北九州市立大学外国語学部紀要	6. 最初と最後の頁 105-127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下野寿子	4. 巻 23
2. 論文標題 屏東県の民進党籍県長が推進した対中果物輸出に関する考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本台湾学会報	6. 最初と最後の頁 208-223（予定）
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 下野寿子
2. 発表標題 台湾の対中農業投資の位置づけに関する一考察
3. 学会等名 日本現代中国学会西日本部会研究集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 下野寿子
2. 発表標題 利害関係交錯下の兩岸農業交流 1990年代後期以後
3. 学会等名 中央研究院台湾史研究所
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 下野寿子
2. 発表標題 対中果物輸出は生産地社会を変えたのか 屏東県を中心とする部分的考察
3. 学会等名 第49回南島史学会研究大会（Teams会議）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------